

この調書は、沖縄県総務部行政管理課が示した様式に各法人又は県所管課が入力したものをまとめたものです。当該法人に関する内容をより詳しく知りたい方は、県所管課又は法人まで直接お問い合わせください。

沖縄県公社等外郭団体の概要調書

1. 法人の名称等 (平成27年7月1日現在)

法人名	一般財団法人 沖縄県建設技術センター			電話番号	098-832-8442
所在地	沖縄県那覇市寄宮1-7-13				
代表者職氏名	理事長 仲村 守	勤務形態	常勤	県との関係	派遣
県所管部課名	土木建築部 技術・建設業課			電話番号	098-866-2374

2. 法人の設立目的等概要

設立年月日	昭和58年3月28日
設立経緯	本土との格差是正を図り、質の高い社会資本整備と高度化する技術に対応するため設立された。
設立目的	センターは、建設事業に関する技術及び事務の改善向上と建設工事用資材の適正な品質の確保を図ることにより、県・市町村の建設行政の円滑かつ能率的な執行促進に協力し建設事業の振興発展に寄与することを目的として設立された。
主な事業内容	①建設事業に関する技術及び事務の研修・情報提供 ②建設事業に関する調査研究及び建設資材の試験、検査 ③社会資本の整備に関する設計、技術審査、積算、監督及び調査・維持管理 ④安全・安心な住環境を実現するための建築物の確認・検査、判定及び住宅の供給に資するための審査、検査、証明、評価等 ⑤その他目的を達成するために必要な事業

3. 組織概況 (平成27年7月1日現在)

(1) 理事・監事(取締役・監査役)

理事・ 取締役	7人	左の内訳	常勤	県派遣	1人	の県 状職 況員	職名		形態	職名		形態
				県OB	0人		1	土木建築部参事監	常勤	5		
				その他	0人		2	土木建築部土木企画統括監	非常勤	6		
				県職員	1人		3			7		
			非常勤	その他	5人		4			8		

監事・ 監査役	2人	左の内訳	常勤	県派遣	0人	の県 状職 況員	職名		形態	公認会計士又は税 理士の有無等	
				県OB	0人		1			有無	有
				その他	0人		2			有無	有
				県職員	0人		3			区分	税理士
			非常勤	その他	2人		4			形態	非常勤

注) 県職員:職名で表示。なお、常勤の場合は、派遣時の県における職名、非常勤は県の現職名。
会社法法人の場合:理事→取締役、監事→監査役

(2)職員

職員 総数	71人	左 の内 訳	県派遣	13人
			県OB	5人
			県職併任	0人
			プロパー	12人
			その他	0人
			嘱託等	41人

※内訳

管理職	5人	左 の内 訳	県派遣	5人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	0人
			その他	0人
一般職	66人	左 の内 訳	県派遣	8人
			県OB	5人
			県職併任	0人
			プロパー	12人
			その他	0人
			嘱託等	41人

注) 管理職:理事を除く当該法人における課長以上とする。
理事と事務局長を兼務する場合等は理事に含めた。
その他:県以外からの派遣職員等を含む。
嘱託等:嘱託、臨任、任期付職員、賃金職員(パート、アルバイトなど)等

(3)県派遣職員が行う業務内容

- 1.センターの総務に関すること
- 2.総合的技術支援に関すること
- 3.建築確認申請に関すること
- 4.建設工事における資材の試験研究に関すること

4. 基本財産・出資金等の状況 (平成26年度決算値)

(1)基本財産(資本金)

(単位:円)

基本財産(資本金)		30,000,000
内 訳	現金	30,000,000
	預貯金	
	投資有価証券	
	土地・建物等	
	その他	
うち、県出資(えん)金		18,000,000

(2)主な出資(えん)者等

(単位:円)

順位	出資(えん)者 (株主)	出資(えん)金 (持株数)	比率
1	沖縄県	18,000,000	60%
2	那覇市	3,187,000	11%
3	沖縄市	1,029,000	3%
4	うるま市	992,000	3%
5	浦添市	762,000	3%

注)会社法法人は、内訳は不要

(3)基本財産以外の基金等の状況

(単位:円)

基金・運用財産(基本財産以外)	0
うち、県出資(えん)金	0

注)運用財産、基金として管理区分されているものの合計。

5. 県の補助金等の額

(1)県の財政支援等の状況(各年度とも決算値)

(単位:円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
県補助金等 ^注			
県委託金	305,027,000	307,352,000	305,846,000
県貸付金			
県出資金			
合計	305,027,000	307,352,000	305,846,000
県貸付金年度末残高			
県の債務保証及び損失補償額			

注) 県補助金等:補助金、交付金、負担金(会費等含む)で、国等から県を経由し交付されるものも含む。

6. 財務状況 (平成26年度決算値)

別紙のとおり

貸借対照表

平成27年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
0002 現金預金	68,360,253	61,981,522	6,378,731
1111 現金	101,323	84,590	16,733
1113 普通預金	68,258,930	61,896,932	6,361,998
1123 未収金	168,460,497	177,413,551	△8,953,054
1130 前払費用	35,000		35,000
流動資産合計	236,855,750	239,395,073	△2,539,323
2 固定資産			
(1) 基本財産			
1214 基本財産引当資産	30,000,000	30,000,000	
基本財産合計	30,000,000	30,000,000	
(2) 特定資産			
1311 退職給付引当資産	17,667,560	16,080,173	1,587,387
1312 減価償却引当資産	45,345,935	46,549,983	△1,204,048
1313 庁舎建設引当資産	244,000,000	233,000,000	11,000,000
1314 施設整備資金引当資産	67,569,300	67,569,300	
1315 研修基金引当資産	12,200,000	12,200,000	
1316 調査・研究基金引当資産	9,000,000	9,000,000	
特定資産合計	395,782,795	384,399,456	11,383,339
(3) その他固定資産			
1411 建物	2,427,896	3,103,353	△675,457
1412 構築物	95,907	104,113	△8,206
1413 車両運搬具		94,021	△94,021
1414 什器備品	12,453,967	8,431,883	4,022,084
1419 電話加入権	609,804	609,804	
1427 建物附属設備	341,741		341,741
その他固定資産合計	15,929,315	12,343,174	3,586,141
固定資産合計	441,712,110	426,742,630	14,969,480
資産の部合計	678,567,860	666,137,703	12,430,157
II 負債の部			
1 流動負債			
2112 未払金	69,370,259	70,231,373	△861,114
2115 預り金	3,049,547	2,968,935	80,612
2118 賞与引当金	14,411,838	14,137,903	273,935
流動負債合計	86,831,644	87,338,211	△506,567
2 固定負債			
2212 退職給付引当金	17,667,560	16,080,173	1,587,387
固定負債合計	17,667,560	16,080,173	1,587,387
負債の部合計	104,499,204	103,418,384	1,080,820
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
3120 出捐金	30,000,000	30,000,000	
指定正味財産合計	30,000,000	30,000,000	
2 一般正味財産	544,068,656	532,719,319	11,349,337
0020 (うち特定資産への充当額)	(395,782,795)	(384,399,456)	(11,383,339)
正味財産の部合計	574,068,656	562,719,319	11,349,337
負債及び正味財産合計	678,567,860	666,137,703	12,430,157

正味財産増減計算書

平成26年 4月 1日から平成27年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	30,904	0	30,904
4111 基本財産受取利息	30,904	0	30,904
事業収益	485,262,066	481,895,727	3,366,339
4151 研修事業収益	70,000	30,000	40,000
4114 建設材料試験事業収益	74,854,800	77,197,050	△2,342,250
4115 建設リサイクル資材試験・認定事業収益	32,251,480	31,476,510	774,970
4126 調査研究事業収益	16,945,200	29,505,000	△12,559,800
4116 公共土木施設台帳管理事業収益	116,262,360	109,371,800	6,890,560
4119 総合的技術支援事業収益	90,739,100	80,936,100	9,803,000
4120 開発情報事業収益	47,670,000	45,240,000	2,430,000
4124 公共施設管理事業収益	15,336,000	14,490,000	846,000
4117 建築確認・検査事業収益	29,859,810	25,400,200	4,459,610
4118 構造計算適合性判定事業収益	40,212,400	46,457,000	△6,244,600
4125 住宅性能評価事業収益	21,060,916	21,792,067	△731,151
雑収益	1,718,524	1,738,094	△19,570
4191 受取利息	373,640	757	372,883
4193 雑収益	1,344,884	1,737,337	△392,453
経常収益計	487,011,494	483,633,821	3,377,673
(2) 経常費用			
事業費	352,527,203	348,163,900	4,363,303
5110 役員報酬(事)	188,560	0	188,560
5111 給料手当	72,941,763	76,145,801	△3,204,038
5112 臨時雇賃金	125,434,347	113,137,380	12,296,967
5114 賞与引当金繰入	10,979,783	10,960,251	19,532
5115 福利厚生費	34,994,644	34,496,213	498,431
5116 旅費交通費	8,412,690	6,694,260	1,718,430
5117 通信運搬費	3,706,525	3,623,438	83,087
5136 消耗什器備品費	96,228	860,433	△764,205
5120 消耗品費	7,981,811	5,302,051	2,679,760
5121 修繕費	1,555,728	1,369,907	185,821
5122 印刷製本費	3,658,242	2,841,596	816,646
5123 燃料費	1,645,306	1,705,178	△59,872
5124 光熱水料費	5,885,866	5,943,486	△57,620
5125 賃借料	22,043,882	21,296,671	747,211
5127 諸謝金	78,800	95,600	△16,800
5126 保険料	1,592,670	774,780	817,890
5129 支払負担金	1,853,760	1,423,880	429,880
5131 委託費	45,836,729	57,825,602	△11,988,873
5132 手数料	3,352,404	3,233,102	119,302
5134 雑費	287,465	434,271	△146,806
管理費	112,987,371	101,545,481	11,441,890
5141 役員報酬	9,444,030	9,877,432	△433,402
5142 給料手当	30,949,157	27,974,012	2,975,145
5137 臨時雇賃金	4,166,237	4,567,228	△400,991
5143 退職給付費用	1,587,387	914,213	673,174
5138 賞与引当金繰入	3,432,055	3,177,652	254,403
5144 福利厚生費	7,800,064	6,849,540	950,524
5145 会議費	117,665	94,975	22,690
5146 旅費交通費	933,880	1,286,500	△352,620
5147 通信運搬費	380,611	340,445	40,166
5148 減価償却費	4,495,469	5,328,342	△832,873
5149 消耗什器備品費	97,200	273,725	△176,525

正味財産増減計算書

平成26年 4月 1日から平成27年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
5150 消耗品費	2,155,331	891,183	1,264,148
5151 修繕費	15,170,074	60,375	15,109,699
5152 印刷製本費	602,039	1,288,601	△686,562
5153 燃料費	42,731	130,981	△88,250
5154 光熱水料費	550,396	598,376	△47,980
5155 賃借料	2,686,267	1,489,983	1,196,284
5156 保険料	21,960	53,820	△31,860
5158 租税公課	21,887,350	30,853,900	△8,966,550
5159 支払負担金	1,335,580	968,500	367,080
5160 委託費	3,729,802	3,493,730	236,072
5161 手数料	788,193	676,863	111,330
5162 雑費	613,893	355,105	258,788
経常費用計	465,514,574	449,709,381	15,805,193
当期経常増減額	21,496,920	33,924,440	△12,427,520
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	26,871	0	26,871
4222 車両運搬具売却益	26,871	0	26,871
賞与引当金戻入	462,257	0	462,257
4233 賞与引当金戻入	462,257	0	462,257
過年度修正益	3,368	0	3,368
4234 過年度修正益	3,368	0	3,368
経常外収益計	492,496	0	492,496
(2) 経常外費用			
固定資産減損損失	5,577	18,674	△13,097
5233 固定資産除却損	5,577	18,674	△13,097
過年度修正損	10,000	0	10,000
5242 過年度修正損	10,000	0	10,000
経常外費用計	15,577	18,674	△3,097
当期経常外増減額	476,919	△18,674	495,593
当期一般正味財産増減額	21,973,839	33,905,766	△11,931,927
6111 法人税、住民税及び事業税	10,624,502	0	10,624,502
当期一般正味財産増減額	11,349,337	33,905,766	△22,556,429
一般正味財産期首残高	532,719,319	498,813,553	33,905,766
一般正味財産期末残高	544,068,656	532,719,319	11,349,337
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	30,000,000	30,000,000	0
指定正味財産期末残高	30,000,000	30,000,000	0
III 正味財産期末残高	574,068,656	562,719,319	11,349,337